

5章 学生の受け入れ

1. 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか

<1>大学全体

本学は1924(大正13)年、当時教育機会に恵まれなかった人々の「自立」に向けて開学した私塾を起源とし、以来一人ひとりに寄り添う教育を実践してきた。また同時に、高度化、複雑化する社会に対応するため、専門知識をベースにした職務遂行能力を育成する実学教育も重視して行ってきた。このような理念に基づいた教育を実践するため、本学は、大学・大学院の教育理念・目的・目標を「アドミッション・ポリシー」として、本学に入学を志す受験生をはじめ、その関係者に広く周知させる広報活動を行い、本学の教育に相応しい人柄と基礎的学力を備えた入学者を受け入れている。このアドミッション・ポリシーは、パンフレット、学生募集要項、ホームページをはじめ、オープンキャンパスや、企業が企画する進学相談会などを通して受験生(保護者)に対し広く明示されている(資料5-1「文京学院大学パンフレット」、資料5-2・3「文京学院大学学生募集要項」、資料5-4「文京学院大学ホームページ」、資料5-5「文京学院大学大学院パンフレット」)。

<2>経営学部

本学部では、マネジメント・経営管理の分野、コンテンツ(デザイン・CG・映像)制作・企画管理の分野で活躍する意欲と資質を持つ人材を国際的に求めている。4年間で、的確な問題解決力能力を身につけ、グローバルなビジネス社会で貢献できる有為な人材を育成している。入学希望者には、自分と社会との関係を様々な視点から考えようとする能力、リーダーシップを発揮してチーム活動に貢献しようとする能力、困難な問題に失敗を恐れずチャレンジする意欲、自分の考えを相手に伝えようとする意欲などが求められる。具体的には以下の目標を持った学生を求めている(資料5-1「文京学院大学パンフレット」、資料5-2・3「文京学院大学 学生募集要項」、資料5-4「文京学院大学ホームページ」)。

- 1) グローバルな視野に立った企業管理職を目指す者。
- 2) 店舗経営、自営業継承、ニュービジネス・ベンチャービジネス等の企業家を目指す者。
- 3) 情報システムやコンテンツを自ら創造すると同時にビジネスに結びつける者。
- 4) 会計やコンピュータに関する専門知識や技能を生かして社会で活躍したい者。
- 5) コンテンツを創造するクリエイティブワークと情報システム、さらにビジネスを独創的な企画によってつなぐことを目指す者。

<3>外国語学部

本学部では、国際語である英語の実践能力の涵養を図ると共に、国際ビジネス、国際関係、異文化理解、英語教育等幅広い教養を培い、IT活用能力を高め、将来、多様な環境の中で、社会に貢献できる人間力を備えた人材の養成を目指している。とりわけ下記に示す素養を身につける事を目指す学生を募集している(資料5-1「文京学院大学パンフレット」、資料5-2・3「文京学院大学学生募集要項」、資料5-4「文京学院大学ホームページ」)。

- 1) 世界のビジネス・政治・メディア等に興味があり、グローバルなビジネスに参加したい者。

- 2) 国際協力や国際貢献に関心があり、国際機関への従事に必要な基礎力を身につけたい者。
- 3) 英語の教育や研究に関心があり、それを生かした分野に進みたい者。
- 4) 英語を含めた世界の言語や異文化に関心があり、留学等を通じてそれらを学びたい者。
- 5) これらの専門性を深めるために大学院進学を目指す者。

<4>人間学部

本学部では、地域社会や自然環境と人間とのかかわりに関する総合的な理論を学び、的確な知識と技能を持った実践力のある専門的職業人の育成や、免許・資格を取得し、児童から高齢者に至るすべての人々に貢献しうる多様な人材の養成を目的としている。このような目的から、人間学部では、つぎのような資質を備えた学生を募集する(資料5-1「文京学院大学パンフレット」、資料5-2・3「文京学院大学学生募集要項」、資料5-4「文京学院大学ホームページ」)。

- 1) 自分と社会との関係を様々な視点から考えようとする者。
- 2) 自分の個性を生かしながら集団活動に貢献できる者。
- 3) 困難な問題に失敗を恐れずチャレンジしようという意欲のある者。
- 4) リーダーシップを発揮しようとする意欲のある者。
- 5) 専門的な免許・資格の取得を目指す者。

<5>保健医療技術学部

本学部では、豊かな人間性とコミュニケーション能力を有し、チーム医療の中で自らの技能や知識を十分に発揮し、保健・医療・福祉の分野に貢献することのできる高い倫理観を持った優れた専門家の育成を目指している。このような視点から、以下のような資質を有した学生を求めている(資料5-1「文京学院大学パンフレット」、資料5-2・3「文京学院大学学生募集要項」、資料5-4「文京学院大学ホームページ」)。

- 1) 幅広い教養と豊かな人間性を備えようとする姿勢を有する者。
- 2) 医療技術の習得に十分な関心を有している者。
- 3) 他者の気持ちを思いやる姿勢を有する者。
- 4) 他者を理解しようとするコミュニケーション能力を有する者。
- 5) 責任感があり、誠実に対処できる者。
- 6) 集団の中での協調性や適応性を十分に有する者。
- 7) 基礎学力・自己学習意欲を有する者。
- 8) 卒業後も自己研鑽を積み、自ら問題を発見・解決する姿勢を維持できる者。
- 9) 専門職としての理念に基づき行動できる者。

<6>経営学研究科

本研究科は、ビジネス・マネジメントコース、コンテンツ・マネジメントコース、医療マネジメントコース、税務マネジメントコースの4つのコースから構成されており、それぞれの分野における専門研究者および高度専門職業人の養成を目的としている。具体的な入学者としては、以下のような人材を念頭に置いている(資料5-5「文京学院大学院パンフレット」、資料5-6「経営学研究科学生募集要項」、資料5-7「文京学院大学大学院ホームページ」)。

- 1) 経営学、マーケティング、情報、コンテンツ等に関する学問を修得した人材

- 2) 社会人として実際の経営分野に携わる人材
- 3) 医療経営および医療サービスの提供に携わる人材
- 4) 税理士、経営コンサルタント等の専門職業人を志望する人材
- 5) コンテンツプロデューサー志望の人材

<7>外国語学研究科

本研究科では、高度の英語力、IT技能、専攻分野に関する専門的な知識の3つをバランスよく併せもつ専門職業人の育成を目的として、幅広い分野の研究科目によってカリキュラムが編成されている。具体的には以下の人材育成を念頭に置く（「資料5-5「文京学院大学大学院パンフレット」、資料5-7「文京学院大学大学院ホームページ」、資料5-8「外国語学研究科学生募集要項」）。

- 1) 国際関係機関や国際協力団体、さらには国際的な活動を行っている企業等、様々な場所で活躍できる実践的な英語力とコミュニケーションについての理解、国際的な教養を有する人材。
- 2) 英米政治や文化の動きについて情報を収集し、仕事に活用するのに必要な実践的英語力と国際的教養を有する人材。
- 3) 英語教育の現場で高度かつ効果的な英語学習モデルを構築できる英語力や英語教育力や英語という言語についての理解、および国際的な教養を有する人材。

したがって、上記1)～3)を目指す、実際に国際関係機関・協力団体・企業の現場で活躍している者、英語教育の現場で活躍している教員、英語圏の政治や文化について高い関心を有する者、大学新卒者等を、入学者として想定している。

<8>人間学研究科

本研究科人間学専攻では、保育・福祉領域の現在直面している諸問題や将来あるべき制度・方法に関する研究を通じて研究者の養成並びに専門職業人の養成を目的としている。また、心理学専攻では、心理学の基本的問題に対して理論的研究を深化させ、それに基づいた実践的かつ臨床的領域における研究者並びに専門職業人の養成を目的としている。人間学研究科には、4つのコースがあり、各コースが求める人材像は次のとおりである（資料5-5「文京学院大学大学院パンフレット」、資料5-7「文京学院大学大学院ホームページ」、資料5-9「人間学研究科学生募集要項」）。

- 1) 保育学コース……保育者に求められる職種が高度化、多様化しているなかで、保育者の指導的人材となり、乳幼児保育・幼児教育・発達支援に関わる社会的活動のリーダーとなり、また、それらに関する研究者を目指す人材。
- 2) 社会福祉学コース……社会福祉の専門知識と技術並びに倫理等を修得し、行政や福祉・保健・医療の分野で指導的立場から活躍することを目指す人材。また、各分野での研究者を目指す人材。
- 3) 心理学コース……理論的、実証的な研究を基礎に、人間とそれを取り巻く環境への理解を持ち、高度な研究能力を有する研究者を目指す人材。また、心理学の専門知識に基づき、企業の人事労務部門や営業部門・保健管理センター、あるいはコミュニティ・教育など社会と人間の接点となる領域で、人間関係に関わる高度な専門家としての活躍を目指す人材。

- 4) 臨床心理学コース……医療や教育・福祉の現場で、様々な問題に悩み傷ついている人々のこころの健康を取り戻すための援助を行う臨床心理士を目指す人材。臨床心理学に関する研究者を目指す人材。

<9>保健医療科学研究科

本研究科では、保健医療分野における高度な専門職業人並びに研究者の育成を目指している。理学療法士・作業療法士・臨床検査技師等の有資格者に対して、先端科学の専門知識と、高度な専門知識を教授すると共に、保健医療分野を科学的にとらえて、学術的・理論的に研究する。具体的には、チーム医療に貢献できる医療技術の管理職・リーダー職の養成および保健医療分野の研究者の育成を行う(資料5-5「文京学院大学大学院パンフレット」、資料5-7「文京学院大学大学院ホームページ」、資料5-10「保健医療科学研究科学生募集要項」)。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

<1>大学全体

本学の学生募集の方法としては、1)本学ホームページおよびパンフレット等の印刷物による情報提供、2)教職員による高等学校・塾訪問による情報提供、3)オープンキャンパスの実施(5月から3月まで計9回実施)、4)高等学校進路指導教諭を対象とした進学相談会の開催、5)本学キャンパス外での入試相談会の実施、6)専任教員による高校への出張講義、7)企業主催の進学相談会への参加、8)個別訪問者への受験相談、9)受験雑誌・WEB・新聞等への広告出稿、などを行っている(資料5-1「文京学院大学パンフレット」、資料5-5「文京学院大学大学院パンフレット」、資料5-11「出張講義・講演会のご案内」、資料5-12「進路担当者対象説明会実施案」、資料5-13「オープンキャンパスチラシ・ポスター」、資料5-14「入試ガイドブック」)。

特に本学では、学部・大学院を問わずステークホルダーとの直接的な情報の提供を極めて重要視しており、教職員協働で行う高校訪問や、進路指導教諭対象の説明会を毎年実施しているほか、受験生や保護者を対象とした個別相談会等も実施している(資料5-15「個別入試相談会企画書」)。

2012(平成24)年度の進路指導教諭対象説明会の参加者は89名、2011(平成23)年度のオープンキャンパス延べ参加者数は4,815人に上っている(資料5-16「2011(平成23)年度オープンキャンパス学部・学科別参加者数」)。

入学者選抜においては、複数の異なる選抜方式を実施し、多様な資質を持つ学生を募集している。具体的な選抜方法は、①AO型入学試験、②推薦入学試験(指定校推薦入学試験、公募制推薦入学試験、併設高等学校優先入学試験)、③一般入学試験、④大学入試センター試験利用入学試験、⑤社会人入学試験、⑥外国人入学試験、⑦帰国生徒入学試験、⑧編入学試験、を実施している(資料5-2・3「文京学院大学学生募集要項」、資料5-17「文京学院大学指定校一覧」、資料5-18「文京学院大学女子高等学校生徒対象優先入学要項」)。

入学試験の運営は、本学の入試委員会規程に基づきそれぞれの学部に入試委員会が置かれ、入試委員会のもと適切に行われている。入試の実施については、入試委員会のもとに実施体制が生まれ、学部長の指名する専任教員が試験場の監督を行い、全専任教員が公平

に入試実施業務に当たっている。入試委員会は、学部長、学科長、教務委員長、学部長が指名する各学部専任教員によって構成されている。学部長が(または学部長が推薦する専任教員)委員長となり、学長並びに副学長も委員会に出席して意見を述べることができる。事務局側からも統括ディレクター(事務局長)を初め、入試広報センターの職員が出席している(資料5-19「文京学院大学入学試験委員会規程」、資料5-20「文京学院大学大学院入学試験委員会規程」)。

入試問題の作成は、副学長が委員長となり、各学部から学部長の指名により作問委員(委員長は副学長が行う)を選出し、全学共通の問題を作成している(資料5-21「入学者の選考および入学手続きに関する規程」)。

以下は入学試験の概要である(資料5-22「表1」)。

1) A0型入学試験

評定平均値の制限を設けず、それぞれの学部の学科・コース等の特殊性に照らして将来の目標を成就しようとする意欲や情熱がある個性的な人材の発掘を目的としてA0入試を実施している。

それぞれの学部・学科が独自に、それぞれの学科の目標に相応しい人材を求めて応募基準、求める学生像(アドミッション・ポリシー)を明示し、それらに従って、入試・学生募集委員会と教授会が選抜と結果を公表している(資料5-2・3「文京学院大学学生募集要項」、資料5-4「文京学院大学ホームページ」、資料5-19「文京学院大学入学試験委員会規程」)。

2) 推薦入学試験

① 公募制推薦入学試験(以下公募制推薦)

本学が提示する基準を満たす者を対象とした公募型の推薦入試である。高等学校長の推薦を必要とし、基準を満たす者であれば、全国すべての高等学校から出願が可能となっている。本学を第一志望とする者を対象とし、出願書類、志望理由書、小論文、面接の総合評価により可否を決定する。例年11月上旬に試験を実施する(資料5-2・3「文京学院大学学生募集要項」、資料5-4「文京学院大学ホームページ」)。

② 指定校制入学試験

本学の教育理念に賛同し、恒常的に優秀な学生を推薦してくれている高等学校を対象とした入試制度である。学部ごとに一定の成績基準を定め、基準を満たした本学を第一志望とする生徒を受け入れている。高等学校長の推薦を必要とし、出願書類、志望理由書、面接により可否を決定する。例年11月上旬に試験を実施する(資料5-17「文京学院大学指定校一覧」)。

③ 併設高等学校推薦入学試験

本学の併設高等学校出身者を対象とした入試制度である。大学と併設高等学校の進路指導部の申し合わせにより基準を設定し、書類審査、学科試験、小論文、面接の総合評価により可否を決定する。他大学を第1志望とする本学併願者の出願も認めている。例年、併設高等学校在籍者の25%程度が本学に進学。試験は例年11月に実施する(資料5-18「文京学院大学女子高等学校生徒対象優先入学要項」)。

3) 一般入学試験

① 学部別入学試験

大学進学基準を満たした者であれば誰でも出願が可能な入試制度である。学部・学科ごとに入学後必要とされる学力を図る筆記試験を行い、可否を判定している。2月初旬に行わ

れるⅠ期入試から、3月中旬に行われるⅢ期入試まで3回の試験を実施している(保健医療技術学部は2回)。

Ⅰ期・Ⅱ期入試は2科目または3科目型入学試験であり、3科目型は必須科目である英語の得点と、選択科目2科目のうち高得点科目を合算し合否を判定している。Ⅲ期入試は1科目型の入試である(資料5-2・3「文京学院大学学生募集要項」、資料5-4「文京学院大学ホームページ」)。

②全学統一スカラシップ入学試験

全国8会場で実施される一般入試である。2科目の合計得点により合否を判定し、成績優秀者にはスカラシップが付与される試験(資料5-2・3「文京学院大学学生募集要項」、資料5-4「文京学院大学ホームページ」)。

4) 大学入試センター試験利用入学試験

大学入試センター試験の成績によって合否を判定する入学試験である。合否判定に用いる科目は、外国語(英語)と選択科目1科目の合計2科目(保健医療技術学部のみ面接も実施)(資料5-2・3「文京学院大学学生募集要項」、資料5-4「文京学院大学ホームページ」)。

5) 社会人入学試験

満23歳以上で社会経験を有する者を対象とした入試制度である(保健医療技術学部は満20歳以上)。書類審査、小論文、面接(保健医療技術学部は適性検査も実施)の総合点で合否を決定する(資料5-2・3「文京学院大学学生募集要項」、資料5-4「文京学院大学ホームページ」)。

6) 外国人留学生入学試験

外国籍を有し、外国において12年以上の教育課程を修了し、自国において大学入学資格がある者を対象としている。英語または日本語と面接により合否を判定する入試である(資料5-2・3「文京学院大学学生募集要項」、資料5-4「文京学院大学ホームページ」)。

7) 帰国生徒入学試験

日本の国籍を有し、保護者の海外在留という事情により外国で学んだ者を対象とした入試制度である。書類審査、英語、小論文、面接により合否を決定する(資料5-2・3「文京学院大学学生募集要項」、資料5-4「文京学院大学ホームページ」)。

8) 編入学試験

本学に編入学を希望する者を対象とした入学試験制度である。書類審査、小論文、面接により合否を判定する(資料5-2・3「文京学院大学学生募集要項」、資料5-4「文京学院大学ホームページ」)。

<2>経営学部

本学部は特色ある2専攻(経営コミュニケーション専攻とコンテンツ・マーケティング専攻)から構成されており、それぞれの専攻の教育理念をパンフレットや募集要項、ホームページ等を通して明確に提示している。アジアで最も発展した日本の「経営学」を学びたいというニーズが特に中国の学生に高いため、現地の大学と提携を結び、同国からの留学生の受け入れにも力を入れている。本学部の学生募集は、A0型入学試験、推薦入学試験、全学統一スカラシップ入学試験、大学入試センター試験利用入学試験、一般入学試験、帰国生徒入学試験、外国人留学生入学試験、社会人入学試験、編入学試験といった多様な選抜方法を用いて行われている(資料5-2・3「文京学院大学学生募集要項」、資料5-4「文京学院大学ホームページ」、資料5-23「文京学院大学と北京科技大学国際学院との編入留学生に関する協定書」)。

<3>外国語学部

パンフレットや募集要項、ホームページ等を通して学部のアドミッション・ポリシーを明確に提示し、募集要項に従って適切な入学者選抜を行っている。本学部の学生募集は、A0型入学試験、推薦入学試験、留学特待生プログラム入学試験、全学統一スカラシップ入学試験、大学入試センター試験利用入学試験、一般入学試験、帰国生徒入学試験、外国人留学生入学試験、社会人入学試験、編入学試験といった多様な選抜方法を用いて行われている(資料5-2・3「文京学院大学学生募集要項」、資料5-4「文京学院大学ホームページ」)。

<4>人間学部

専門資格の取得を目的とした学部であるため、特にキャリアを意識した学部・学科紹介を心掛けている。オープンキャンパスを中心に模擬授業を実施し、将来の職業と結びついた大学での学びを理解させるようにしている。本学部の学生募集はA0型入試、推薦入学試験、全学統一スカラシップ入学試験、大学入試センター試験利用入学試験、一般入学試験、社会人入学試験、編入学試験といった多様な選抜方法を用いて行われている(資料5-2・3「文京学院大学学生募集要項」、資料5-4「文京学院大学ホームページ」)。

<5>保健医療技術学部

学生募集においては、パンフレットやホームページでの情報発信はもちろん、医療系進学予備校にも積極的に情報の提供を行い、アドミッション・ポリシーにあった意欲ある学生の確保に努めている。本学部の学生募集は、3種類の選抜方法を用いて行われ(推薦入学試験、一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験)、すべての入学者選抜において面接を実施している(資料5-2・3「文京学院大学学生募集要項」、資料5-4「文京学院大学ホームページ」)。

<6>経営学研究科

院生募集の方法については、ホームページ上での研究科案内やパンフレットの配布により行われている。また、希望授業の見学も行われており、特に税務マネジメントの授業見学は人気が高い。

個別受験相談にも積極的に対応し、専攻主任・教授・事務職員が対応している。2009年12月のオープンキャンパスには、初めての試みとして税務マネジメントを中心に説明会を開催したところ多くの参加者があり、Ⅱ期入試の受験者増につながった。

入学者選抜方法としては、基礎学部である経営学部からの内部特別選考試験、他大学卒業者の一般入試の他、社会人入試、社会人特別推薦入試、1年在学修了生入試を行っている。1)内部特別選考試験では「外国語」「専門科目」「口述試験(面接)」、2)一般入試では「英語」「専門科目」「口述試験(面接)」、3)社会人入試では実務経験1年以上の志願者を対象に「研究計画書」「口述試験(面接)」、4)社会人特別推薦入試では医療機関等に在職5年以上、勤務先責任者より「推薦書」を取得できる者で医療マネジメントコース志願者のみを対象に「研究計画書」「口述試験(面接)」、5)1年在学修了生入学試験では、所定の条件を満たしたビジネス・マネジメントコース、コンテンツ・マネジメントコースと医療マネジメントコースの志願者を対象に「研究計画書」「口述試験(面接)」をそれぞれ課している。コンテンツ・マネジメントコースでは、専門科目として作品もしくは活動成果のプレゼンテーションを課している

(資料5-5「文京学院大学大学院パンフレット」、資料5-6「経営学研究科募集要項」、資料5-24「経営学研究科内部特別選考受験案内」)。

<7>外国語学研究科

大学ホームページや大学院パンフレット・教員紹介リーフレット(近隣の学校・大学院予備校・同窓会会員・希望者に送付)、学生募集要項(希望者に送付)、オープンキャンパス(大学ホームページで案内、大学院予備校に案内状送付)、教員の面談(希望者に実施)等を通して、外国語学研究科の紹介とアドミッション・ポリシーの周知を図っている。また、毎年6月に外国語学部全学年の学生(希望者)を対象として「内部特別選考試験説明会」を開催し、本研究科の教育内容や、「内部特別選考試験」、外国語学部の「飛び級による早期卒業」制度による研究科進学等について説明をしている。外国語学部の「飛び級による早期卒業」による研究科進学の制度については、外国語学部2年生対象のゼミ説明会においても説明をしている(資料5-5「文京学院大学大学院パンフレット」、資料5-8「外国語学研究科学生募集要項」、資料5-25「外国語学研究科内部特別選考受験案内」)。

入学者選抜は、1) 基礎学部である外国語学部からの内部特別選考試験、2) 一般・社会人入学試験、3) 1年在学修了生入学試験により行っている。1年在学修了生入学試験は、企業、官公庁、中学校、高等学校の教諭での実務経験を3年以上有する満25歳以上の者を対象としている。外国籍を有する受験生の場合には、日本留学試験「日本語」220点以上(記述点は含まない)、または日本語能力試験1級もしくはN1取得を出願資格としている。短期大学、専門学校等の出身者に対しては、大学を卒業したのと同程度の学力の有無を判定するために、出願前に、大学院入学試験出願資格個別審査を行っている。一般・社会人入試と1年在学修了生試験は、Ⅰ期、Ⅱ期、Ⅲ期の3つの期に分けて実施している(資料5-8「外国語学研究科学生募集要項」。選抜は、書類審査および面接によるが、学生の受け入れ方針にしたがって評価基準を明確に定め、公正な選抜を行っている(資料5-26「GRADUATE SCHOOL APPLICANT SELECTION WORKSHEET」、資料5-27「大学院外国語学研究科 面接総合評価表」)。「科目等履修生」および「聴講生」の選抜も同様に書類審査と面接によって、正規生と同じ評価基準を用いて行っている。

<8>人間学研究科

入学者の選抜は、本大学院の浮沈にかかわる重要事項の一つである。意欲に満ち、才能豊かな、本学の建学の精神にかなった学生を入学させたいとの想いで、本大学院においてはこれまでに「大学院入試委員会」「作問委員会」「情報教育センター」「ホームページ委員会」と事務職組織の「大学院教務グループ」「入試広報センター」等を中心に全学的に取り組んでいる。大学院入試委員会では、募集戦略の検討、入試制度の検討、入試案の策定を行い、作問委員会では、人材養成のねらいにそった入試問題の作成を行っている。大学院教務グループでは、入試委員会の方針にそった入学案内、募集要項の作成。入試広報センターでは、各種機関、対象者への告知・広報。情報教育センター・ホームページ委員会では、ホームページを展開して広く社会に大学院の内容を告知している。具体的事項の検討、改革案の提言については「人間学研究科委員会」で議論しており、大所・高所の目からのさらなる検討については「大学運営会議」において全学的に取り組んできている。入試は、その方法が公正かつ妥当なものでなくてはならない。その面では、「自己点検委員会」で定期的に

その検証を行っている。人間学研究科では、学部で学んだ基礎の上に、大学院で高度な研究を加えていけるよう、「論文」と「口述試験」に重点をおいて、思考能力の高い、研究目標をしっかりと備えた学生の選抜を行えるよう工夫している。本研究科の入学者選抜は、学部からの内部推薦入試、一般入試、社会人入試(現職研究者等の随時試験を含む)3つの方法での併用によって行われている(資料5-7「文京学院大学大学院ホームページ」、資料5-9「人間学研究科学生募集要項」、資料5-20「文京学院大学大学院入学試験委員会規程」)。

<9>保健医療科学研究科

本研究科では、学部で学んだ基礎の上に、大学院で高度な研究を加えていけるよう、教員との「事前相談」の上で「専門科目試験」と「口述試験」に重点をおいて、思考能力の高い、研究目標をしっかりと備えた学生の選抜を行えるよう工夫している。本研究科の入学者選抜は、ストレートマスターおよび社会人の入学者を想定して行われている。

本研究科は保健医療科学専攻の中に、健康推進・リハビリテーション分野、検査情報解析分野を置き、入試をⅠ期、Ⅱ期の2期に分けて実施している。「英語」「専門科目」「研究計画書の提出」および「口述試験」「書類選考(大学での成績やこれまでの経歴等)」によって、総合的に判定することにしてしている。口述試験では、研究テーマ、論理性、思考力、目標、計画性等の多様な角度から能力を見極めている。これらの他に、「科目等履修生」「聴講生」「研究生」等の制度があり、多様な学習形態の要望に応じている(資料5-7「文京学院大学大学院ホームページ」、資料5-10「保健医療科学研究科学生募集要項」、資料5-20「文京学院大学大学院入学試験委員会規定」)。

(3)適切な定員を設定し、入学者を受け入れると共に、在籍者数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

<1>大学全体

定員の管理については、入試委員会、学生募集戦略会議、大学運営会議、最終的には学園理事会で適正にチェックして実施している。

いずれの学部とも学生収容定員と在籍学生数との比率は1.00から1.18であり、ほぼ妥当な比率であるといえよう。2012(平成24)年度の間人文学部の学生収容定員と在籍学生数の比率は0.90から1.10となり学科間で若干のばらつきがおこった。外国語学部では入学定員の見直しを行い、定員超過率の是正を行った。各学部においても専攻の定員を見直し、定員超過率の是正を行った。入学者数が少なければ良い教育がより可能であるとは必ずしも言えない。適正な入学定員を維持することは、大学の経営基盤を確保する上からも必要であるばかりではなく、教育の質を維持することからも必要である。少子化の時代を迎え、適正な入学定員に近い入学者数を充足することは、大学・学部の教育と研究の発展にとっても不可欠の条件である。まずは受験生にとっても魅力ある大学・学部につくり上げること、そして受験生の志願動向を的確に読み取り、的確な入試判定を行うことがこれからは益々大きな課題となって行く(資料5-22 表2・3)。

<2>経営学部

本学部は、大学設置基準に基づき2010(平成22)年度より定員増を行い、2012(平成24)年度の収容定員は845名となっている。在籍者数を収容定員に基づき適正に管理するよう努め

てはいるが、他大学の学部新設等の外部要因により、一般入試合格者の歩留り率が読みづらく、結果として本学他学部と比較し、収容定員に対する在籍者比率は若干高くなっている。外部要因や入学手続き率の変化を精査し、分析・検討の上、改善を図っていききたい(資料5-22 表4)。

< 3 >外国語学部

本学部では、教育目標・内容に適した学生収容定員を設定し、学生の受け入れを行っている。2009(平成21)年度より、在籍者数をより適正に管理するため、収容定員の見直しを行った。その結果、現在の収容定員に対する在籍者数の比率も1.09と適正な値となっている(資料5-22 表5)。

< 4 >人間学部

本学部の収容定員は4学科合計で1,555人であり、学科単位では、コミュニケーション社会学科255人、児童発達学科510人、人間福祉学科460人、心理学科330人となっている。学部での収容定員に対する在籍者比率は、5年間平均で1.01となっており、適正に管理されている。

コミュニケーション社会学科、並びに人間福祉学科は現状では収容定員を満たしていない状況にあるが、2010(平成22)年度より収容定員の見直しを行い、適正な在籍者比率に向けた改善が図られつつある(資料5-22 表6)。

< 5 >保健医療技術学部

本学部の収容定員は3学科合計で800人であり、学科単位では、理学療法学科320人、作業療法学科160人、臨床検査学科320人となっている。いずれの学科も教育環境が適切に保たれるように、収容定員に対する在籍者数が管理されている(資料5-22 表7)。

< 6 >経営学研究科

定員の管理については慎重に行ってきた。ビジネス・マネジメントコース、税務マネジメントコースの2つのコースは、現役学生だけでなく社会人にも大きく門戸を開き、夜間と土曜日を中心とした授業で無理なく通学できる環境を設定しているため、毎年多くの受験者を得ている。入学定員30名の選考を厳格に行ってきたが受験生の熱意も高く2011(平成23)年度までは毎年定員を超える入学者が入ってきている。2012(平成24)年度は、入学手続き率が悪く定員割れを起こした(資料5-22 表8)。

< 7 >外国語学研究科

この数年、入学志願者が入学定員(10名)を下回り、したがって、入学者も入学定員を下回っている。このため、2009(平成21)年度以降、在籍者数は収容定員(20名)を下回っている。定員確保のため、カリキュラム改革や広報活動の多様化や範囲の拡大、出願書類の簡素化などに取り組んでいるが、入学志願者の増加には至っていない(資料5-22 表9)。

< 8 >人間学研究科

本研究科は、大学院教育の質の保証をするために、収容定員に対する在席学生数の比率および学生確保のための措置について常に適切になるように心掛けている。本研究科は、専攻ごとに定員を設けており、人間学専攻(入学定員10名)、心理学専攻(入学定員20名)である。しかし、近年人間学専攻の志願者が減っており、募集戦略のさらなる方策を検討中である(資料5-22 表10)。

<9>保健医療科学研究科

本研究科では20名の定員を受け入れ、その定員は設置以来ほぼ充足されている。設置年度の教員数は大学院設置基準に十分であったことはもちろんである。2012(平成24)年度は、22名の教員のうち、専任教員は17名(内、特別研究指導教員は15名)であり、大学院生の定数を教育する十分な環境にある。大学院生定員の移動に関しては、ほぼ1月ごとに開催される研究科委員会で報告され、管理されている(資料5-22 表11)。

- (4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

<1>大学全体

本学の入試委員会規程に基づき、それぞれの学部入試委員会が置かれている。委員会は、学部長、学科長、教務委員長、学部長が指名する各学部専任教員によって構成されている。学部長が(または学部長が推薦する専任教員)委員長となり、学長並びに副学長も委員会に出席して意見を述べることができる。事務局側からも統括ディレクター(事務局長)を初め、入試広報センターの職員が出席している(資料5-19「文京学院大学入学試験委員会規程」、資料5-20「文京学院大学大学院入学試験委員会規程」)。

入試問題の作成は、副学長が委員長となり、各学部から学部長の指名により作問委員(委員長は副学長が行う)を選出し、全学共通の問題を作成している。

入試の実施に当たっては、入試委員会のもとに実施体制が生まれ、学部長の指名する専任教員が試験場の監督を行い、全専任教員が公平に入試実施業務に当たっている。

事務組織としては全学の入試広報センターがあり、入試事務業務を担当している。またすべての事務職員が入試の実施業務に当たっている。

入学者選抜方法については学生募集戦略会議や各学部の入試委員会で常時検討しているが、それ以外にも、教育の専門企業(例えば、ベネッセ等)を招いて学生募集戦略会議で説明会を開催するなど、学外関係者等の意見聴取に努めている。なお、学生募集戦略会議には、理事会より理事、外部監事にも出席いただいております。教員の目、経営者の目、外部の目を配慮している(資料5-28「学生募集戦略会議議題」、資料5-29「平成23年4月経営学部入試委員会資料」、資料5-30「平成23年4月外国語学部短期大学教授会資料」、資料5-31「平成23年4月人間学部臨時入試委員会」、資料5-32「平成23年4月保健医療技術学部入試委員会」)。

<2>経営学部

学生募集および入学者の選抜を適切に実施することを目的とした入試委員会を組織し、定期的な検証を行っている。検証結果については、学部教授会で報告し、必要な場合には修正を行っている。また、他学部との連携を図るため、大学全体の学生募集と入学者選抜

の適正な在り方を検討する「学生募集戦略会議」にて、学部の状況を報告すると共に、同会議のメンバーの意見も頂き、適宜修正を行っている(資料5-28「学生募集戦略会議議題」、資料5-29「平成23年4月経営学部入試委員会資料」)。

<3>外国語学部

外国語学部専任教員にて組織される入試委員会を毎月1回実施し、学部の学生募集方針に従い学生選抜が適切に行われているかを検証している。また、大学の方針との乖離を防ぐため、大学全体の学生募集と入学者選抜について検討する「学生募集戦略会議」にて、学部の学生募集と入学者選抜の在り方等を報告し、他学部の教員や理事、外部監査人のチェックも受けている(資料5-28「学生募集戦略会議議題」、資料5-30「平成23年4月外国語学部 短期大学 教授会資料」)。

<4>人間学部

毎月1回、学部単位での学生募集と入学者選抜の在り方を検討する入試委員会を開催し、検証を行っている。学部入試委員会は、各学科の専任教員2名と学部長、並びにその他教員から組織されている。入試委員会での結果を踏まえ、学科会議を開催し、学科独自の検証も行っている。

また、大学全体の学生募集と入学者選抜の適正な在り方を検討する「学生募集戦略会議」にも代表者が出席し、学部方針と大学方針のすり合わせを行っている(資料5-28「学生募集戦略会議議題」、資料5-31「平成23年4月人間学部臨時入試委員会」)。

<5>保健医療技術学部

学部単位での学生募集と入学者選抜の在り方を検討する入試委員会を月例で開催し、検証を行っている。入試委員会での決定事項を受け、3学科ごとに学科会議を開催し、同様の検証を行っている。

また、学生募集戦略会議にも出席し、学部の状況を報告すると共に、同会議のメンバーの意見を頂き、学部の学生募集と入試選抜の在り方を検証する参考としている(資料5-28「学生募集戦略会議議題」、資料5-32「平成23年4月保健医療技術学部入試委員会議題」)。

<6>経営学研究科

年度末に運営協議会で当該年度の入試状況の分析と検証を行っている。関連部署の先生方に入試対策についての提言をいただき、その提言に沿って研究科会議で対応策を審議し、入試改革を行っている。(資料5-33「税務マネジメントコース入学者増加の方策について」)

<7>外国語学研究科

研究科運営協議会および研究科委員会において、毎年、院生募集と入学者選抜の在り方について改善の必要性を検討し、改善を図っている。この結果、2011(平成23)年度は、教員紹介のリーフレット作成・送付等、広報の方法の多様化や広報活動の対象の範囲の拡大を行った。また、入学志願者確保を目指し、2012(平成24)年度入試より、出願の負担を軽減するため、書類審査に用いられる出願書類の研究計画等の記入欄の内容の重複の解消および簡素化を行った(資料5-34「平成23年度6月(第3回)外国語学研究科委員会議事録」)。

<8>人間学研究科

コース会議でAPに相応しい学生像を明らかにしつつ、入試委員会で選抜方法を検証し、より良い入試の在り方を検討している。

<9>保健医療科学研究科

検査情報解析分野では、学部からの内部進学生がほとんどであり、大学卒業資格を適正に有していることが明らかである。健康推進・リハビリテーション分野では、専門学校を卒業した志願者が多く、その該当者には学力の検定に加え実務資格と経験を評定すべく、指導教員となるべき教員と他に2名の教員で面接を行い、本研究科への入学資格予備審査を実施している。

2. 点検・評価

①効果が上がっている事項

<1>大学全体

1) 志願者数の確保

18歳人口の減少や、受験校数の絞り込み等、大学受験を取り巻く環境が年々厳しくなる中、本学では、安定的な志願者の確保を目指して、学部・学科の改編を行うと同時に、抜本的入試改革を実行してきた。その結果、本学の過去3年間の志願者は、6,401人(2010(平成22)年度)、7,140人(2011(平成23)年度)、6,887人(2012(平成24)年度)と安定的に推移してきている。主な改革としては、以下の項目が上げられる。

(イ)学部・学科の改編……人間学部、経営学部におけるカリキュラム改編と収容定員の見直し。

(ロ)入試制度改革……一般入試における併願制度の導入、スカラシップ制度(入試)の拡充(資料5-14「入試ガイドブック」)。

(ハ)検定料優遇制度の導入……一般入試におけるセット出願時の検定料割引制度を導入(資料5-2・3「文京学院大学学生募集要項」、資料5-14「入試ガイドブック」)。

大学受験を取り巻く環境は急激に変化するので、今後も受験生のニーズを的確にとらえ、本学を志す受験生が、支障なく志願できる環境を整備していきたい。

2) 入学者の確保

志願者数の安定的な推移と共に、入学者数も過去3年間(2010(平成22)年度～2012(平成24)年度)安定して推移している。入学定員1,000人に対して、1,161人(2010(平成22)年度)、1,144人(2011(平成23)年度)、1,124人(2012(平成24)年度)と適正数の入学者を安定的に確保している(資料5-35「学生・生徒・児童・幼児数及び志願者数」)。

主な要因は、(イ)オープンキャンパスやホームページでの情報提供。(ロ)実学教育をベースとしたキャリア教育の実践。(ハ)併設高等学校との連携教育の推進。(ニ)成績優秀者に対するスカラシップの付与。など、本学の教育内容を受験生に周知させ、入学前教育を充実、さらに成績優秀者の経済的負担軽減策の導入等、受験生の立場にたった教育環境の整備が考えられる。

<2>経営学部

2010(平成22)年度より、経営学部の2専攻を「経営コミュニケーション専攻」と「コンテンツ・マーケティング専攻」に改組し、同時に入学定員の見直しを行った。専攻ごとの教育特色もより明確化し、AO・推薦入試では、教育内容に適した入試を導入した。(コンテンツ・マーケティング専攻において、従来の小論文に代え、デッサンでの受験も可とした)

その結果、志願者数も2,060人(2010(平成22)年度)、1,859人(2011(平成23)年度)、1,535人(2012(平成24)年度)と安定的に推移している(資料5-1「文京学院大学パンフレット」、資料5-2・3「文京学院大学学生募集要項」、資料5-4「文京学院大学ホームページ」、資料5-14「入試ガイドブック」、資料5-35「学生・生徒・児童・幼児数及び志願者数」)。

<3>外国語学部

受験生のキャリア志向に対応するため、学科構成を「国際ビジネスコミュニケーション専攻」と「国際教養コミュニケーション専攻」の2専攻制とした。専攻間の併願制度等、入試制度改革も併せて行った結果、専攻制導入前と比較し志願者が37%増加した。また、収容定員を変更し、在籍者比率の適正化を図った(資料5-1「文京学院大学パンフレット」、資料5-2・3「文京学院大学学生募集要項」、資料5-4「文京学院大学ホームページ」、資料5-14「入試ガイドブック」、資料5-35「学生・生徒・児童・幼児数及び志願者数」)。

<4>人間学部

一般入試の機会の拡大と制度改革を行い、一部の学科を除き定員に対して十分な学生数を確保している。また、教員による高校訪問を継続的に行うと共に、近隣高校の生徒を対象にした体験授業等を実施した結果、2012(平成24)年度は全学科で定員を充足することができた(資料5-35「学生・生徒・児童・幼児数及び志願者数」、資料5-36「人間学部高等学校訪問用資料」)。

<5>保健医療技術学部

成績優秀者にスカラシップを付与する入試を拡充し、募集定員を大幅に上回る志願者を確保している。理学療法学科の推薦入試では、高校時代のクラブ活動を評価する制度を取り入れ多くの志願者を集めた(資料5-2・3「文京学院大学学生募集要項」、資料5-4「文京学院大学ホームページ」、資料5-14「入試ガイドブック」、資料5-35「学生・生徒・児童・幼児数及び志願者数」)。

<6>経営学研究科

土曜・夜間を中心に授業を開講し、社会人の幅広いニーズに対応したカリキュラム編成にすることにより、安定的に志願者・入学者を確保している(資料5-35「学生・生徒・児童・幼児数及び志願者数」)。

<7>外国語学研究科

オープンキャンパス等の機会における志願者と教員の面談の実施により、志願者の研究テーマと指導教員のマッチングが適切に行われ、口述試験(面接)において、研究テーマの適切性や志願者の資質を適確に判断できている。

<8>人間学研究科

人間学研究科全体としては定員を満たしていないが、心理学専攻の臨床心理学コースは、臨床心理士受験資格に伴う第一種指定大学院として、社会からのニーズが高く、安定的に志願者・入学者を確保している(資料5-35「学生・生徒・児童・幼児数及び志願者数」)。

<9>保健医療科学研究科

理学療法士、作業療法士、臨床検査技師の有資格者を対象に、より高度な専門職業人や研究者を育成するという明確な研究科コンセプトが支持され、安定的に入学者を確保している(資料5-35「学生・生徒・児童・幼児数及び志願者数」)。

②改善すべき事項

<1>大学全体

2012(平成24)年度はほとんどの学部・学科で入学定員を超える入学者を迎え入れる事ができたが、収容定員の面からは、人間学部のコミュニケーション社会学科、人間福祉学科で定員割れを起こしている(資料5-35「学生・生徒・児童・幼児数及び志願者数」)。

さらに大学院においては、外国語学研究科、人間学研究科の両研究科において、慢性的に定員未充足の状況が続いている。カリキュラムや指導体制の改革、収容定員変更、入試制度や広報体制まで、抜本的な改善策に取り組んでいく。

<2>経営学部

近年、入学定員を超える志願者を集め、定員を充足している状態が続いているが、必ずしも学部として入学させたい学生を受け入れているかというところでもない。特徴ある本学の経営学部をより理解した受験生を集めるように取り組む必要があると考える(資料5-35「学生・生徒・児童・幼児数及び志願者数」)。

<3>外国語学部

現在、すべての主要な入試種別および外国語学部全体として定員を確保できているが、唯一「留学特待生プログラム」の合格者が0名(2011(平成23)年度)、1名(2012(平成24)年度)にとどまっている。定員は「若干名」なので定員割れというわけではないが、まずは受験者数を増やす努力が必要である(資料5-35「学生・生徒・児童・幼児数及び志願者数」)。

<4>人間学部

人間福祉学科、コミュニケーション社会学科は、入学定員を確保する十分な志願者を集めているとは言いが切れない状況が続いている(資料5-35「学生・生徒・児童・幼児数及び志願者数」)。

<5>保健医療技術学部

理学療法学科、作業療法学科、臨床検査学科の入学志願者を比較すると、作業療法学科の志願者が少なく、倍率が上がらない。作業療法はリハビリテーション医療の中でも幅広い領域にまたがる分野なので重要であるにもかかわらずその認知度が低いため受験生に

としての魅力が薄いと思われる。今後作業療法学科への志願者を増やす対策が必要である(資料5-35「学生・生徒・児童・幼児数及び志願者数」)。

<6>経営学研究科

医療マネジメントコースの応募が2012(平成24)年度入試ではゼロとなり、募集停止の措置を取らざるを得なくなった(資料5-35「学生・生徒・児童・幼児数及び志願者数」)。ただし、コースごとの定員設定はしていないので、30名の定員は変わらない。

<7>外国語学研究科

入学志願者の減少により、慢性的に在籍者数が収容定員を満たしていない状況が続いている(資料5-35「学生・生徒・児童・幼児数及び志願者数」)。

<8>人間学研究科

人間学専攻については志願者の確保に苦勞し、研究科の収容定員が慢性的に満たせない状況が続いている(資料5-35「学生・生徒・児童・幼児数及び志願者数」)。

<9>保健医療科学研究科

本研究科が設置されて以来、定員はほぼ充足されている。健康推進リハビリテーション分野では卒業生が社会人として志願すること、また、検査情報分野では学部からの志願者が多いことなどを考慮すると、学部生への本研究科の活動の十分な紹介が、将来の定員確保に有効である(資料5-35「学生・生徒・児童・幼児数及び志願者数」)。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

<1>大学全体

志願者、入学者が安定的に推移する中、入試種別ごとの入学者数に変化が起きつつある。AO、推薦入試の割合が減少し、一般入試、センター利用入試の割合が増加してきている。一般入試やセンター利用入試の受験者は、入学難易度を基準に大学を選ぶ傾向が強いので、入学後のミスマッチをなくすため、入学前に本学の具体的な教育内容を伝える工夫を図っていきたいと考えている。

<2>経営学部

本学部としては、入学者を充足させるだけの十分な志願者を集めているが、一般入試入学者の増加に伴い、今後は本学独自の教育内容を評価して入学する学生が減少することも考えられる。その傾向はコンテンツ・マネジメント専攻で現れつつあるので、同専攻の特色を伝える独自の広報媒体を作成すると共に、デザイン分野で世界をリードする大学との提携も視野に入れていきたいと考えている。

<3>外国語学部

本学部としては、前項で述べた「留学特待生プログラム」の問題はあるが、主要な入試に

関しては十分定員を充足しており、合格倍率も入試種別によって異なるが1.1～4.5を維持している(資料5-14「入試ガイドブック」)。

専攻・コース分けしたカリキュラムが効果をあげているためこれを継続していく。

<4>人間学部

現時点では入学定員を満たすだけの志願者を集めているが、同じ系統の学部新設が増加してきており、今後は予断を許さない状況になることが予想される。キャリアを意識した指導体制の強化を進めていきたいと考えている。

<5>保健医療技術学部

理学療法学科では2年前から、推薦入試に、運動部推薦の枠を設けて学生募集を行っているが、その結果、理学療法学科の推薦入試の志願者数が増加した。この方法は理学療法学科の志願者増加を図る手段として導入された。さらにこれを定着させる方策を募集戦略会議で検討し、高校にPRしていく(高校時代一貫してクラブ活動の中心となって活躍してきた学生を対象にした推薦入試制度)。

<6>経営学研究科

税務マネジメントコースの院生数は、本研究科で3分の2の比重を占めており、定員確保のための授業見学の奨励、個別相談会の開催等多面的な対策を行っていく。

<7>外国語学研究科

指導教員と志願者の研究テーマの適切なマッチングと、志願者の適切な評価の継続をめざして、オープンキャンパスや教員の面談を引き続き積極的に実施する。

<8>人間学研究科

心理学専攻についてはさらに学部生への告知を進め、内部からの進学者を増やすことと、外部の大学院公開説明会等に積極的に参加し、一般入試の志願者を増加させたい。

<9>保健医療科学研究科

一部の教員の定年等により、2012(平成24)年度から検査情報解析分野の教員の若返りが実現した。また、教員資格審査の結果、健康推進・リハビリテーション分野の特別研究指導教員が6名に増えた。さらにスポーツマネジメント研究所の存在が本研究科の魅力を増している。これらのことから、学内からの進学および社会人からの入学が促進され、本研究科のアクティビティがさらに増し、学会発表等本研究科の教育理念に向けた活動度が上昇しつつある。

②改善すべき事項

<1>大学全体

定員を充足していない学科・研究科については、広報の在り方、並びにカリキュラム改革が必要であると考えている。広報の面では、ホームページでの情報発信をより強化して

いく必要がある。大学院については、研究科内の改革だけでは定員を充足することは困難であるので、社会環境の変化に対応した組織改革を検討すると同時に、キャリア指導を含めた学部生への告知の在り方も検討する必要がある。

<2>経営学部

CG等によるグラフィック系コンテンツをビジネスと結びつけるという本学部のコンテンツ・マーケティングコースはユニークであり、将来的にも成長産業と期待されている分野であるが、受験生や社会一般に広く認知されているとは必ずしも言えない状況である。フィールドで学ぶというコンセプトと併せて、募集戦略会議で検討し社会的な認知を広める努力をする。

<3>外国語学部

「留学特待生プログラム」に関しては、最初設定していた受験資格を少し下げ、受験しやすい形にしたのが功を奏したのか、1名の合格者を出すことができた。今後、この受験資格のレベルを維持しながら受験者を増やす努力をする必要がある。入試広報も重要であるし、教員も高校訪問を通じて大いに知ってもらうことも必要である。まずは、この制度を知ってもらう努力を留学特待生プログラム委員会を中心に推進していく。

<4>人間学部

人間福祉学科については、卒業後の進路先の待遇が恵まれているとは言えず、そのことが受験生の増加を妨げていることは事実である。学科だけの改革で志願者を増加させることは困難であるが、社会で貢献する卒業生を紹介するなど、広報面での工夫を重ね志願者確保に努力したい。

<5>保健医療技術学部

理学療法学科の運動部推薦入試制度の良否を検証する必要がある。しかしながら現時点では入学してきた学生の成績等の情報についてチェックする方法が確立されていない。今後、教務委員会、学科会議等で検討すべき課題である。

<6>経営学研究科

医療マネジメントコースの募集停止に対応するコンテンツ・マネジメントコースの院生の増加策として、学部に編入してきた留学生の本研究科への進学に結び付ける方策を検討している。

<7>外国語学研究科

入学志願者の確保に向けて、現在進めているカリキュラム改革とカリキュラムの充実を継続する。外国語学部からの進学者の増加をめざして、2012(平成24)年度より、内部特別選考試験説明会において、学部から進学した院生から、研究科での勉学の様子や就職の可能性等について話をしてもらうようにしている。引き続き、初年次教育やゼミ等におけるキャリア指導を含めた学部生への告知を強化すると同時に、外部からの入学者を確保するた

め、社会人が学びやすい環境を積極的にPRする。外部への広報活動の一環として、2012(平成24)年度5月より、生涯学習センターとの連携講座を開講し(春夏期は48名、秋冬期は55名が受講)、受講と課題提出による研究科科目としての単位の付与を制度化すると共に、各期の最終回の講義終了後に、受講生との交流会を実施し、研究科教員が参加し研究科のPRをしている(資料5-37「生涯学習センター24春夏パンフレット」p.9 文京学院大学大学院外国語学研究科連携講座)、資料5-38「生涯学習センター秋冬パンフレット」p.8 文京学院大学大学院外国語学研究科連携講座)。

2013(平成25)年度以降も連携講座の開講を継続する予定である。また、高校教員や一般向けのショートセミナーの実施なども検討する。さらに、今後、ホームページに研究科の活動を掲載するなど、ホームページのさらなる充実を図る。

<8>人間学研究科

キャリア指導を含めた内部学部生への告知強化に努めると共に、人間学専攻では、科目等履修制度の一般告知に務め、現職教員、保育士の大学院入学につなげたい。

<9>保健医療科学研究科

本研究科では、リーダーとなるべく高度な専門知識を獲得するため、大学院生に分野を超えて講義を聴講することを義務付けているが、研究科内での分野を超えての共同研究は過去に1例があるだけである。広い知識・能力を持つ人材の育成に具体的な効果を上げるには、研究科内の共同研究により、大学院生が実質的に分野を超えた研究に携わることができる機会を増やすべきである。さらに、共同研究は研究の質を向上させることになり、大学院生にも魅力のある博士課程設置への努力を加速させ、大学院生の安定した獲得を促進すると考えられる。

4. 根拠資料

- 資料5-1 文京学院大学パンフレット(既出1-6)
- 資料5-2・3 文京学院大学学生募集要項
- 資料5-4 文京学院大学ホームページ(既出 1-7) (<http://www.u-bunkyo.ac.jp/>)
- 資料5-5 文京学院大学大学院パンフレット(既出 1-23)
- 資料5-6 経営学研究科学生募集要項
- 資料5-7 文京学院大学大学院ホームページ
(<http://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/graduate-college/>)
- 資料5-8 外国語学研究科学生募集要項
- 資料5-9 人間学研究科学生募集要項
- 資料5-10 保健医療科学研究科学生募集要項
- 資料5-11 出張講義・講演会のご案内
- 資料5-12 進路担当者対象説明会実施案
- 資料5-13 オープンキャンパスチラシ・ポスター
- 資料5-14 文京学院大学入試ガイドブック
- 資料5-15 個別入試相談会企画書
- 資料5-16 平成23年度オープンキャンパス学部・学科別参加者数

- 資料5-17 文京学院大学指定校一覧
- 資料5-18 文京学院大学女子高等学校生徒対象優先入学要項
- 資料5-19 文京学院大学入学試験委員会規程
- 資料5-20 文京学院大学大学院入学試験委員会規程
- 資料5-21 入学者の選考および入学手続きに関する規程
- 資料5-22 表1～11
- 資料5-23 文京学院大学と北京科技大学国際学院との編入留学生に関する協定書
- 資料5-24 文京学院大学大学院経営学研究科内部特別選考受験案内
- 資料5-25 文京学院大学大学院外国語学研究科内部特別選考受験案内
- 資料5-26 GRADUATE SCHOOL APPLICANT SELECTION WORKSHEET
- 資料5-27 大学院外国語学研究科 面接総合評価表
- 資料5-28 学生募集戦略会議議題
- 資料5-29 平成23年経営学部入試委員会等資料
- 資料5-30 平成23年外国語学部短期大学教授会等資料
- 資料5-31 平成23年人間学部入試委員会
- 資料5-32 平成23年保健医療技術学部入試委員会
- 資料5-33 文京学院大学大学院経営学研究科税務マネジメントコース入学者増加の方策について
- 資料5-34 「平成23年度6月（第3回）外国語学研究科委員会議事録」
- 資料5-35 学生・生徒・児童・幼児数及び志願者数
- 資料5-36 人間学部高等学校訪問用資料
- 資料5-37 「生涯学習センター24春夏パンフレット」p.9 文京学院大学大学院外国語学研究科連携講座」
- 資料5-38 「生涯学習センター秋冬パンフレット」p.8 文京学院大学大学院外国語学研究科連携講座」